

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

1. 当会社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」に基づき作成したものである。
2. 当該連結会計年度（自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日）の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

日 本 ゼ オ ン 株 式 会 社

取締役社長 大 西 三 良 殿

作 成 日 昭和57年7月28日

監 査 法 人 名 称 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士

田代宗光



関 与 社 員 公 認 会 計 士

浦野英



主 たる 東京 都 千 代 田 区 内 幸 町 二 丁 目 2 番 3 号
事 務 所 所 在 地 日 比 谷 国 際 ビ ル
電 話 東 京 (504) 1961 (代 表)

I 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本ゼオン株式会社の昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本ゼオン株式会社及び連結子会社の昭和57年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、会認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	昭和56年 3 月 31 日		昭和57年 3 月 31 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	19,995		21,703	
2. 受取手形及び売掛金 ※1	20,961		20,159	
3. 非連結子会社及び関連会社 に対する受取手形及び売掛金	4,222		4,527	
4. 有 価 証 券	7,375		9,922	
5. た な 卸 資 産	22,111		19,448	
6. 未 収 入 金	3,628		4,263	
7. 非連結子会社及び関連会社 に対する未収入金	1,280		1,200	
8. そ の 他	2,549		2,945	
9. 貸 倒 引 当 金	△ 534		△ 531	
流動資産合計	81,587	64.0	83,636	63.8
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産 ※2				
(1) 建 物 及 び 構 築 物	8,989		9,173	
(2) 機 械 装 置	16,685		15,535	
(3) 工 具 器 具 備 品	530		595	
(4) 土 地	6,458		6,785	
(5) 建 設 仮 勘 定	1,041		582	
(6) そ の 他	94		78	
有形固定資産合計	33,797	26.5	32,748	25.0
2. 無 形 固 定 資 産	75	0.1	66	0.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	1,242		1,774	
(2) 非連結子会社及び 関連会社に対する株式	7,359		7,955	
(3) 長 期 貸 付 金	266		247	
(4) 非連結子会社及び関連 会社に対する長期貸付金	2,755		4,723	
(5) そ の 他	2,169		1,688	
(6) 貸 倒 引 当 金	△ 1,882		△ 1,922	
投資その他の資産合計	11,909	9.3	14,465	11.0
固定資産合計	45,781	35.9	47,279	36.1
III 繰 延 資 産	97	0.1	126	0.1
資 産 合 計	127,465	100.0	131,041	100.0

(負 債 の 部)		%	
I 流 動 負 債			
1. 支払手形及び買掛金	28,660		32,648
2. 非連結子会社及び関連会社に対する支払手形及び買掛金	7,331		6,383
3. 短期借入金	35,398		38,108
4. 一年以内償還社債	450		1,751
5. 賞与引当金	678		409
6. 事業税等引当金	57		155
7. 法人税等引当金	8		117
8. 設備支払手形	2,118		857
9. その他	4,654		3,675
流動負債合計	79,354	62.3	84,103
II 固 定 負 債			
1. 社 債	4,703		2,680
2. 長期借入金	23,001		24,679
3. 退職給与引当金	2,147		2,192
4. その他	412		279
固定負債合計	30,263	23.7	29,830
III 特 定 引 当 金			
1. 海外投資等損失準備金	139		100
2. 価格変動準備金	282		197
3. 海外市場開拓準備金	17		21
4. 特別償却準備金	116		90
特定引当金合計	554	0.4	408
IV 少 数 株 主 持 分			
負債合計	401	0.3	404
	110,572	86.7	114,745
(資 本 の 部)			
I 資 本 金			
II 資 本 準 備 金			
III 利 益 準 備 金			
IV その他の剰余金			
資本合計	16,893	13.3	16,296
負債・資本合計	127,465	100.0	131,041
			100.0

(脚 注)

※1. 手形割引高及び裏書譲渡高	前期	21,003 百万円	当期	23,563 百万円
※2. 有形固定資産減価償却累計額	前期	46,937 百万円	当期	49,883 百万円

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位: 百万円)

科 目	自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日			自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高		138,076	100.0%		133,988	100.0%
II 売 上 原 価		115,424	83.6		114,966	85.8
売 上 総 利 益		22,652	16.4		19,022	14.2
III 販売費及び一般管理費 ※1		16,221	11.7		16,145	12.1
営 業 利 益		6,431	4.7		2,877	2.1
IV 営 業 外 収 益						
1. 受取利息及び割引料	980			1,134		
2. 有価証券利息配当金	434			409		
3. 有価証券売却益	1,162			2,381		
4. そ の 他	711	3,287	2.4	299	4,223	3.2
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	7,054			6,908		
2. 社 債 利 息	487			414		
3. そ の 他	1,014	8,555	6.2	754	8,076	6.0
経常利益又は経常損失(△)		1,163	0.9		△ 976	△ 0.7
VI 特 別 利 益						
1. 固定資産売却益	139	139	0.1	1,351	1,351	1.0
VII 特 別 損 失						
1. 固定資産処分損	188			61		
2. 関連会社整理損失負担額	366	554	0.4	0	61	0.1
税金等調整前当期純利益		748	0.6		314	0.2
VIII 特定引当金取崩額						
1. 価格変動準備金繰戻額	0			85		
2. 特別償却準備金繰戻額	25			26		
3. 海外投資等損失準備金繰戻額	37			39		
4. 海外市場開拓準備金繰戻額	3	65	0.0	4	154	0.1
IX 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入額	8			0		
2. 海外市場開拓準備金繰入額	8			9		
3. 特別償却準備金繰入額	10	26	0.0	0	9	0.0
税金等調整前当期利益		787	0.6		459	0.3
法人税及び住民税		171	0.1		429	0.3

ゼオン

少 数 株 主 損 益		4	%		△ 3	%
連結調整勘定当期償却額		2			0	
当 期 利 益		622	0.5		27	0.0
X その他の剰余金期首残高		4,550			4,193	
XI 連結子会社の増加に伴う剰余金増加額		5			-	
XII その他の剰余金減少額						
1. 利 益 準 備 金 繰 入 額	88			89		
2. 配 当 金	871			880		
3. 役 員 賞 与	25	984		15	984	
その他の剰余金期末残高		4,193			3,236	

(脚 注)

	自 昭和55年 4 月 1 日 至 昭和56年 3 月31 日	自 昭和56年 4 月 1 日 至 昭和57年 3 月31 日
※1. 販売費及び一般管理費の割合は、		
販 売 費	おおよそ 63.6 %	おおよそ 59.4 %
一 般 管 理 費	" 36.4	" 40.6
このうち主要な費目は、		
運 賃 諸 掛	4,700 百万円	4,487 百万円
従 業 員 給 料 手 当	3,119	2,861
技 術 研 究 費	2,470	2,441
賞 与 引 当 金 繰 入 額	241	142
事業税等引当金繰入額	40	104

3. 連結会計方針に関する記載事項

自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日	自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、ゼオンイソブレン㈱、ゼオン興産㈱及び山陽モノマー㈱の3社が連結の範囲に含まれている。 子会社のうち、ニッポンゼオンオブアメリカ社他2社は連結の範囲に含まれていない。これら非連結子会社の総資産及び売上高はいずれも夫々小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 なお、山陽モノマー㈱は新たに子会社になったことに伴い当期より連結の範囲に含めました。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」附則2より、非連結子会社3社及び関連会社18社に対する投資については、持分法を適用していない。主要な関連会社はカリブイソブレン社以下4社である。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ゼオンイソブレン㈱の決算日は9月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。 4. 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準 有価証券……主として上場株式は低価法、その他のものは原価法により評価している。 たな卸資産……主として総平均法に基づく原価法により評価している。 ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却については、主として定額法により償却している。 ③ 重要な負債性引当金の計上基準 賞与引当金……主として支給見込額を設定している。	1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、ゼオンイソブレン㈱、ゼオン興産㈱及び山陽モノマー㈱の3社が連結の範囲に含まれている。 子会社のうち、ニッポンゼオンオブアメリカ社他3社は連結の範囲に含まれていない。これら非連結子会社の総資産及び売上高はいずれも夫々小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」附則2より、非連結子会社4社及び関連会社19社に対する投資については、持分法を適用していない。主要な関連会社はカリブイソブレン社以下4社である。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準 同 左 ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同 左 ③ 重要な負債性引当金の計上基準 同 左

自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日	自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日
退職給与引当金……主として現価方式（期末要支給額の50％）により設定している。 適格退職年金……親会社については適格退職年金制度を採用している。 ④ 重要な外貨建資産又は負債の換算基準 短期金銭債権債務については決算日の為替相場により、又長期金銭債権債務については取得時又は発生時の為替相場により換算している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は原因分析を行わず、連結調整勘定として発生日以後5年間で均等償却する。 但し重要性の乏しいものについては一括償却している。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の取引に伴う未実現損益はすべて全額消去している。但し連結子会社から親会社に売却した資産に伴う未実現損益については持分比率に応じて少数株主持分に負担している。減価償却資産に含まれる未実現損益はその消去に伴い減価償却費の修正を行っている。 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基づいている。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用していない。	④ 重要な外貨建資産又は負債の換算基準 同 左 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左